第１－１号様式

　　年　　月　　日

公益財団法人かごしま産業支援センター

理事長 古川　仲二　様

所在地 〒

企業等名

代表者名 印

電話

　　　平成３１年度新事業研究開発助成事業

交付申請書

平成　　年度において新事業研究開発助成事業を実施したいので，下記のとおり助成金を交付くださるよう関係書類を添えて申請します。

記

１ 研究開発テーマ

「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

２ 助成金交付申請額 金 　　　　　　　　　　　　円

３ 研究開発に要する総経費（事業費総額） 金 　　　　　　　　　　　　円

４ 関係書類

(1) 研究開発計画書　（別紙１）

(2) 収支予算書　（別紙２）

(3) 企業等概要説明書　（別紙３）

(4) 過去３期分の決算書　（別添）

(5) 県税の納税証明書　（別添）

別紙１（第１－１号様式）

研究開発計画書（その１）

|  |  |
| --- | --- |
| 1 研究開発テーマ |  |
| 2 研究開発の実施 場所および連絡 担当者 | 実施場所：連絡担当者： ＴＥＬ： |
| 3 研究開発の目的・ 必要性 |  |
| 4 研究開発の実施に より期待される効果 |  |

研究開発計画書（その２）

|  |  |
| --- | --- |
| 5 研究開発の内容・ 実施方法(1) 全体計画(2) 本年度実施内容(3) 次年度以降実施 内容 |  |
| 6 関連する研究開発 の実績 |  |
| 7 内外技術との相違 等 |  |

研究開発計画書（その３）

|  |  |
| --- | --- |
| 8 収　益　見　込　み |  |
| 9 補助金等の交付実績・ 申請状況 |  |
| 10研究開発体制 | 担当区分 | 氏名 | 所属・職名 | 業務内容 |
| 企業内部 | 総括責任者 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 経理担当 |  |  |  |
| 他企業 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 研究機関 | 大学等 |  |  |  |
| 公設試験研究機関 |  |  |  |
| 民間研究機関 |  |  |  |

研究開発計画書（その４）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 11研究開発日程 | 研究開発期間 | 開始：　　　　年　　月　　日　　完了：　　　　　年　　月　　日 |
| 作業区分種別 | 作業期間 |
| ※ | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| 原材料関係構築物関係機械装置関係工具器具関係外注加工関係工業所有権関係技術指導関係 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

第１－１号様式

　　年　　月　　日

記載要領および記入例

公益財団法人かごしま産業支援センター

理事長 古川　仲二　様

所在地 〒

企業等名

代表者名 ※職名（代表取締役）と氏名　　　　印

電話

　　　平成３１年度新事業研究開発助成事業

交付申請書

年度において新事業研究開発助成事業を実施したいので，下記のとおり助成金を交付くださるよう関係書類を添えて申請します。

記

１ 研究開発テーマ

「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

２ 助成金交付申請額 金 　　　　　　　　　　　　円

３ 研究開発に要する総経費（事業費総額） 金 　　　　　　　　　　　　円

４ 関係書類

(1) 研究開発計画書　（別紙１）

(2) 収支予算書　（別紙２）

(3) 企業等概要説明書　（別紙３）

(4) 過去３期分の決算書　（別添）

(5) 県税の納税証明書　（別添）

※県内各地の地域振興局（離島については各支庁）にて発行される，

**「県税について未納がないことの証明書（補助金交付申請書用）」**を取得してください。

別紙１（第１－１号様式）

研究開発計画書（その１）

|  |  |
| --- | --- |
| 1 研究開発テーマ | 採択された場合は，報道機関等へ公表いたしますのでご留意ください。 |
| 2 研究開発の実施 場所および連絡 担当者 | 実施場所：連絡担当者： ＴＥＬ： |
| 3 研究開発の目的・ 必要性 | この項目は，多少長くなっても構いませんので，審査委員にしっかりとアピールできるようにご記入ください。図や画像の使用も可能です。初めに，今回の研究開発を行おうとするに至った背景や経緯を記述してください。次に，上記に対する今回の研究開発の必要性や有用性，御社の強み（実績や技術の裏付け）などについて，具体的かつ客観的に記述してください。最後に，どのようなアプローチで研究開発を行い成果につなげるのか，事業終了時にはどのような物が出来るのかを，審査委員がよく理解できるよう記述してください。また，他の企業や機関と共同で研究開発を行う場合は，それぞれの役割をはっきりと明記してください。難しい専門用語等については，注釈をつけて説明してください。 |
| 4 研究開発の実施に より期待される効果 | 今回の研究開発により期待される効果について，審査委員が納得できる客観的な根拠をもとに，できるだけ具体的な数値（売上高や雇用創出の規模など）を使って表現してください。 |

研究開発計画書（その２）

|  |  |
| --- | --- |
| 5 研究開発の内容・ 実施方法(1) 全体計画(2) 本年度実施内容(3) 次年度以降実施 内容 | (1) 全体計画1年間の計画ではなく，最終目標に向けての全体的な研究開発の計画や実施方法について記述してください。(2) 本年度実施内容全体計画のうち，今年度の目標とする具体的な内容（どのように研究開発を行うのか），また実施体制（共同研究など）について，具体的に記述してください。(3) 次年度以降実施内容今年度の成果をどのように活かし今後の展開を図るか（販売あるいは研究継続など）について記述してください。 |
| 6 関連する研究開発 の実績 | 今回の研究開発に関連する，御社が保有している特許や製品等がありましたら記載してください。 |
| 7 内外技術との相違 等 | 今回開発する製品や技術は既に国内外に存在するのか，存在する場合はそれとどう違うのかなどについて，調査した結果を記載してください。例： 「インターネットで検索したところ，結果はこの様だった。この中には似た技術 は見当たらなかった。」 「IPDL（特許電子図書館）で検索したが，同様の技術は見当たらなかった。」 「似た技術はあったが，この点が大きく異なるので新規性は高いと思われる。」など |

研究開発計画書（その３）

|  |  |
| --- | --- |
| 8 収　益　見　込　み | 「4 研究開発の実施により期待される効果」で記載した内容（売上高など）に関連付けて記載してください。 |
| 9 補助金等の交付実績・ 申請状況 | 今回の研究開発に関連する補助金等の交付実績がある場合は，補助金等の名称，交付年度，テーマ名，金額等について記載してください。（現在，申請中または申請準備中のものも含む。） |
| 10研究開発体制 | 担当区分 | 氏名 | 所属・職名 | 業務内容 |
| 企業内部 | 総括責任者 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 経理担当 |  |  |  |
| 他企業 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 研究機関 | 大学等 |  |  |  |
| 公設試験研究機関 | この欄に記載する場合は，あらかじめ相手の了解を得てください。 |  |  |
| 民間研究機関 |  |  |  |

研究開発計画書（その４）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 11研究開発日程 | 研究開発期間 | 開始：　　　　　年　　月　　日　　完了：　　　　　年　３月　１日 |
| 作業区分種別 | 作業期間 |
| ※ | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| 原材料関係構築物関係機械装置関係工具器具関係外注加工関係工業所有権関係技術指導関係 | 機械装置の選定・手配制御機構部品の選定・購入 |  | 制御基板の納入制御基板の作成手配外装部の設計・手配工具等の選定・購入（随時） | 大学・公的研究機関との共同研究機械装置の搬入制御機構の組立 | 弁理士・関係者等の打合せ外装部の納入 | 機械装置の運用 | 試作開発機の改良・評価・まとめ全体の組立 |  | 特許等の出願 |  |  |

研究開発計画書　記載要領

 １ 研究開発テーマ

○ 研究開発の内容を的確に示す名称を記載する。

 ２ 研究開発の実施場所および連絡担当者

○ 2か所以上に分かれるときは全ての実施場所を記載し，主たる実施場所を明らかにする。

 ３ 研究開発の目的・必要性

○ なぜ当該研究開発を行うのか，その理由などを記載する。

 ４ 研究開発の実施により期待される効果

○ どのような成果を目標とするのか，またはどのような分野で，どのような効果が期待できるのか，数字によりなるべく具体的に記載する。

 ５ 研究開発の内容・実施方法

○ 全体の計画を記載した上で，本年度の実施内容と次年度以降の実施内容が分かるように記載する。

○ 当該研究開発で使用する設備，材料等を明らかにするとともに，どのような方法で研究開発を進めるのか，なるべく開発段階または工程を追って具体的に記載する。

○ 試作品等を製作する場合は，その数量などについても記載する。

○ 試作品等の仕様書，設計図などがあれば添付すること。

 ６ 関連する研究開発の実績

○ 当該研究開発に関連する研究開発の実績があれば，その内容，開発時期，所要経費，開発担当者および成果などについて記載する。

 ７ 内外技術との相違等

○ 既存の製品または技術と対比した場合の特徴または新規性などについて記載する。

 ８ 収益見込み

○ 「４ 研究開発の実施により期待される効果」の欄で記載した内容に関連付けて記載する。

 ９ 補助金等の交付実績・申請状況

○ 当該研究開発に関連する補助金等の交付実績または申請状況について，補助事業の名称，事業年度，テーマ名，補助額などを記載する。

 １０ 研究開発体制

○ 当該研究開発に関わる企業内部，協力企業および研究機関の担当者について記載する。なお，外部協力者の記載にあたっては必ず事前に相手の了解を得ること。

 １１ 研究開発日程

○ 研究開発の完了日は，遅くとも助成年度の3月1日であること。

○ 作業期間の欄は，上部の※欄に目安となる月を記入し，各作業工程別に―線や矢印などにより当該作業期間を明示する。

○ 作業工程は，できるだけ詳細に記載すること。